

あいのり

Monthly

2025.3.31

3月のマーケット概要

3月は、米国を中心とする株式市場が大きく下落した1か月でした。マグニフィセント7（同指数ETF▲10.3%）が牽引し、それらを大きく含むナスダック総合が▲8.2%、S&P500は▲5.8%などが大きく下落しました。日経平均も米国株につられ▲4.1%下落、欧州主要株指数は▲1%～▲4%下げました。一方、インド・ニフティ50指数は+5.8%、東欧株価指数（除ロシア）+3.4%、ゴールド+9.3%など大きく上昇するなどから分かる通り、米国の大型テックとその周辺が局地的に売られ、その他一部新興国やゴールドへ資金が向かったことが分かります。

米国は、トランプ関税による先行き不透明感とそれに伴う景気後退懸念が根底にあるものの、マグニフィセント7を中心とする買われすぎた大型テック銘柄のバリュエーションの調整とも言えます。またドイツでは、戦後定められてきた財政均衡及び債務制限を制定する憲法の改正が可決され、積極財政へ大きく舵をきるなど、世界情勢やそのパワーバランスが大きく変化してきております。

3月の米経済指標では、ソフトデータといわれるアンケート中心の指標の先行き見通しの悪化が目立った一方、ハードデータである実際のデータでは、一部売上の中身で外食・デパートの売り上げ減少からは消費者センチメントの悪化は見られるものの、まだ景気後退になるまでの顕著な経済悪化指標は見られていません。インフレ指標も、引き続き下げ渋りはあるものの大きく上昇するほどではなく、今後の関税導入によりインフレ数値にどの程度影響してくるかが注目されます。FOMCが中旬に開催され、終了後のパウエル議長の会見では、関税導入後の先行き不透明感が強調されました。同時に発表された経済見通し（SEP）でも年末のGDPの下方修正、コアインフレ率の上方修正が行われ、傾向としては景気後退と物価の上昇を同時に伴うスタグフレーションを想起する内容でした。今後の注目点としては、トランプ関税の行方と米国経済への影響、下落している米国株式の下げの目途とその時期になると思われます。

トランプ関税などによる米経済の悪化がグローバルな資金の流れの本格的な変化を起こし、マーケットの大きな転換点になるか、引き続き注視していきたいと思えます。



左記のQRコードよりXアカウントにアクセスいただけます。
パリミキアセットマネジメント【公式】
@PM_Asset

パリミキアセットマネジメント
ファンドマネージャー
宇野 隆一郎



PARIS MIKI ASSET MANAGEMENT



2025 年 年末にかけての相場見通し (2025.4.4)

年末の目標数値を以下の通り変更します。(2025 年 1 月号掲載)

- ・ S&P500 (米国) : 5,900p 年末比+0% (←年初は 6,900 p 年末比+17%)
 - ・ 日経平均 (日本) : 41,000 円 年末比+3% (←同 45,000 円 年末比+13%)
- ※但し、両指数共、年間で高値から▲10~15%の下落局面を想定。(不変)

トランプ大統領の関税政策の導入がどの程度施行されるかで状況は大きく変化すると思われませんが、今ある米国の課題から今後の見通しを自分なりに考えてみました。

1. 関税をかけなければいけない理由

根底には次の米国の課題(財政・債務問題、防衛力強化、米国民の格差)を解消したいという強い思惑があると思います。

① 財政・貿易赤字と債務問題

毎年 6%の財政赤字。毎年平均約 5%で拡大する連邦債務残高(現状 GDP 比約 120%)。既に税収の約 2 割が支払い利息に充てられ、これ以上債務の増加は持続不可能。

更に 2025 年はその全債務の約 1/4 に当たる 9 兆ドルの米国債の満期が到来することから借り換え条件を優位にするため金利を低くする必要がある。

② 防衛力問題(中国の脅威)

製造業が弱く、先端材料は他国、特にレアアースなどは中国に依存している状況がある(グリーンランド領土化の言及はレアアース不足解消と地理的な優位性確保)。

③ 国内の格差問題

上位 1 割程度の米国民が株式市場の約 9 割を保有する一方、国民の約半数が借金を抱えている資産人口構成になっている。

今回関税を導入することにより、

①は、政府への関税収入が増えることにより、債務返済、減税に充当を想定。同時に起きうる株価下落、経済悪化は長期金利の低下が見込まれ、大量の米国債の借り換え需要に対し低金利で可能となること。

②は、米国内へ製造業の回帰するインセンティブが高まり、造船能力の向上など自国で防衛できる環境に近づくことが出来ること。

③は、経済に占める製造業の割合が増えることにより、低所得者の雇用増加。また低所得層は今後期待される減税の効果を楽しむことができること。



2. トランプ関税の問題・矛盾点

トランプ関税の問題点は、米国内の問題だけに絞る場合、以下がまずは想定されます。

- ① 米国内に現状低価格帯の製造が少なく、アジア諸国からの輸入品の価格が急騰すること、消費者が高額の負担を強いられること。
→インフレにより消費意欲が減退し、経済が急速に冷え込むこと。
- ② 製造工場をつくるにしても時間がかかること。
- ③ 移民を排斥している中、製造業の人員確保問題、人件費（高コスト）の問題。

以上の問題を解消すべく各国と交渉をすることを前提にしているとしても、そもそも提示された関税率の根拠が杜撰である（単純に貿易赤字額を輸入額で割った税率など理論的な根拠になっていない）ことから着地点が難しい。（今後の各国との交渉次第。）

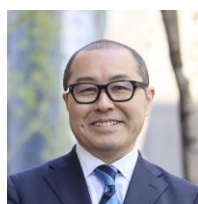
3. 今後の相場展開： 10月頃までは軟調、それ以降は上昇。何れかの時点でドル安。

これらから想定している展開としては、トランプ関税に殆ど変更なく実施された場合、一時的な物価高騰あるいは企業収益悪化に伴う雇用低下、消費者センチメント悪化により、景気後退の可能性は高くなったと思われます。また S&P500 の 2022 年から続いてきたトレンドが 3 月で一旦終了したことを考えても今年 10 月頃までは軟調、あるいはレンジになるのではと考えております。FRBには政策金利を下げる余地が十分あること、減税や規制緩和などのプラス面が今後期待されることなどを考えると、今年 10 月頃からは上昇するのではと考えています。

また関税効果も薄れ、債務負担も増え、製造業の強化に繋がらない為、いずれかの時点でドル安政策を打ち出してくる可能性はあると考えています。

その場合、米国の機関投資家などから割安な日本株も含め、欧州・新興国株などへの資金の移動が見られる可能性があり、日本株は米国株に対しては若干アウトパフォームすると考えています。

現時点で個人的に考えていることを述べましたが、状況が変わり次第見直しは変えていく予定です。



パリミキアセットマネジメント
ファンドマネージャー
宇野 隆一郎

【3月の運用コメント】

基準価額は月間で+1.38%となり、年初来で+0.77%となりました。

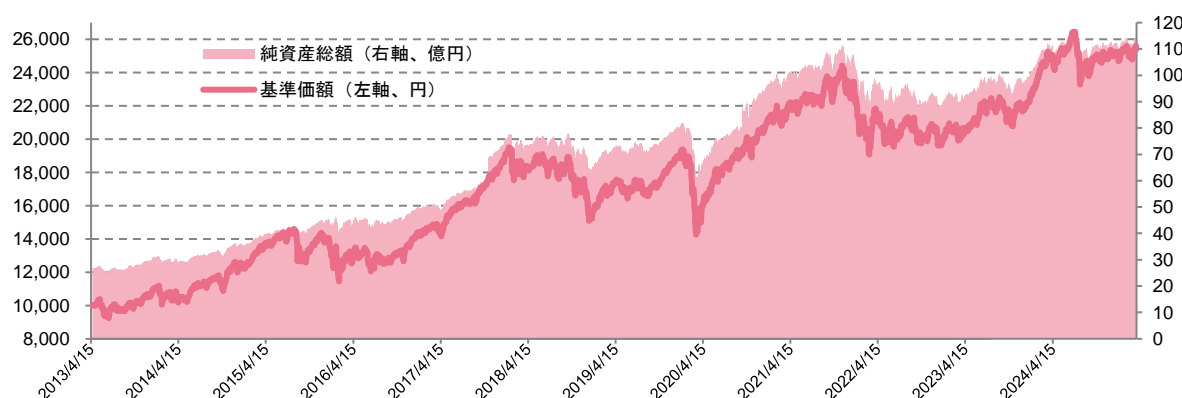
上昇に大きく寄与したのはモーラント・ライト・フジ・イールド（騰落率+3.77%）、ニッポン・グロース（同+5.48%）、ピクテ・ゴールド（同+6.17%）、東欧株式のトリゴン（同+5.56%）などでした。一方、下落寄与が高かったのはコムジェスト世界株式（騰落率▲3.02%）、コムジェスト・ヨーロッパ（同▲3.14%）などでした。

3月の売買は、チカラ・インディアン、日米株式ETFなどを追加しました。一方売却は、特にありませんでした。キャッシュ比率は前月の約18%から9%へ減少しています。

日本円が対ドルでほぼ変化なく、対ユーロで約7円（4.2%）円安に推移したことによりポートフォリオを全体ヘッジ後で約0.7%引き上げたこととなります。

月末時点の外貨資産リスク（38%）に対する為替ヘッジ率は24%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは約29%となっています。

基準価額と純資産総額の推移



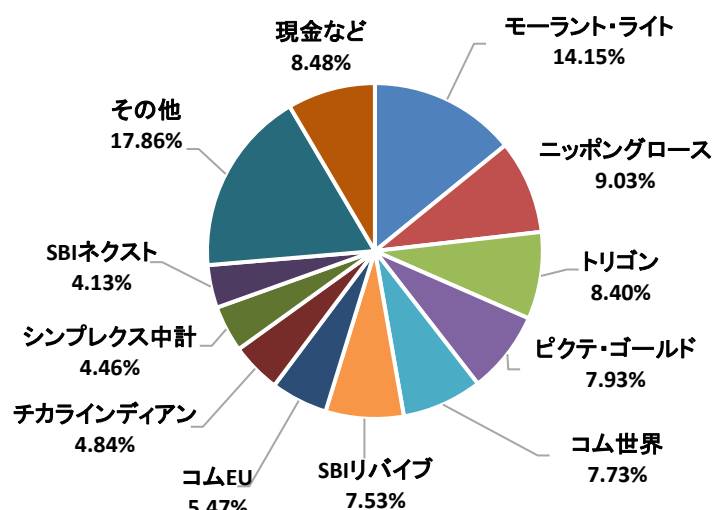
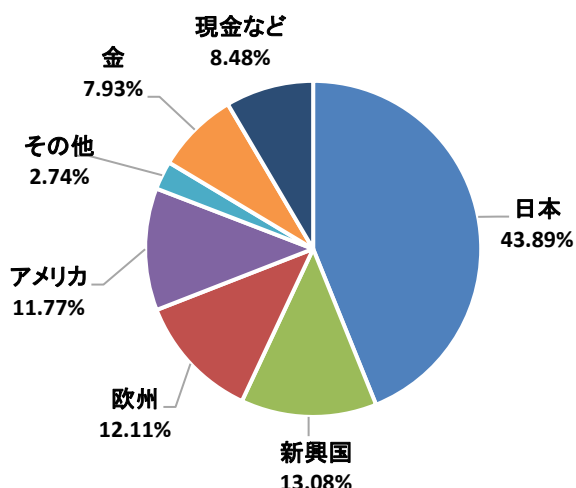
組み入れファンドTOP5
基準価額の前月比

モーラント	3.77%
ニッポングロース	5.48%
トリゴン	5.56%
ピクテ・ゴールド	6.17%
コムジェスト世界	-3.02%

コドモファンド概況

基準価額	25,413円	信託期間	無期限
純資産総額	11,379百万円	決算日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）
設定日	2013年4月15日	ボラティリティ（1年）	8.64%

資産構成比率（組入ファンド全19本）（左：国別、右：ファンド別）



期間別騰落率（%）

1か月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
1.38%	0.77%	2.64%	1.28%	16.67%	62.55%	89.37%	154.13%
					(複利年率) (10.20%)	(複利年率) (6.59%)	(複利年率) (8.11%)

ファンドにかかわる費用

運用管理費用
（信託報酬）

年率1.10%（税抜き1.0%）

組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年率1.75±0.5%（税込/概算）

浪花おふくろファンド

じっくりどっしり長期運用

【3月の運用コメント】

基準価額は月間で▲0.80%となり、年初来で▲2.91%となりました。

上昇に大きく寄与したのはトリゴン（騰落率+5.56%）、シンプレクス中計（同+1.77%）、SBIジェイリバイブ（同+2.0%）などでした。下落に寄与したファンドはコムジェスト世界株式（騰落率▲3.02%）、コムジェスト・ヨーロッパ（同▲3.14%）でした。

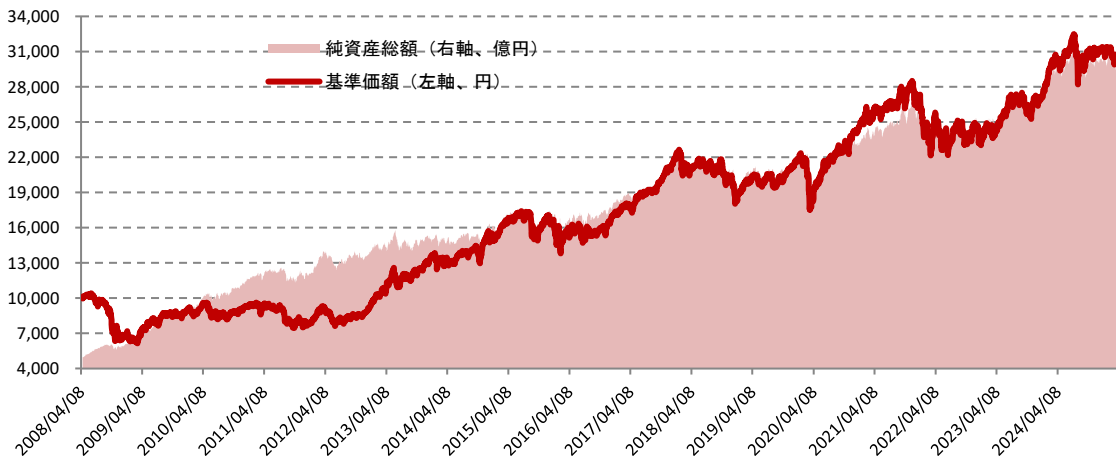
3月の売買では、チカラ・インディアン、日米株式ETFを追加購入しました。一方、売却は特にありませんでした。

キャッシュ比率は実質前月の約14%から約6%へ減少しています。

円高に推移したことにより、ポートフォリオを約1.1%引き上げたこととなります。月末時点の外貨資産リスク（52%）に対する為替ヘッジ率は23%で、全体のポートフォリオの内、外貨リスクは約40%となっています。

基準価額と純資産総額の推移

組み入れファンドTOP5
基準価額の前月比

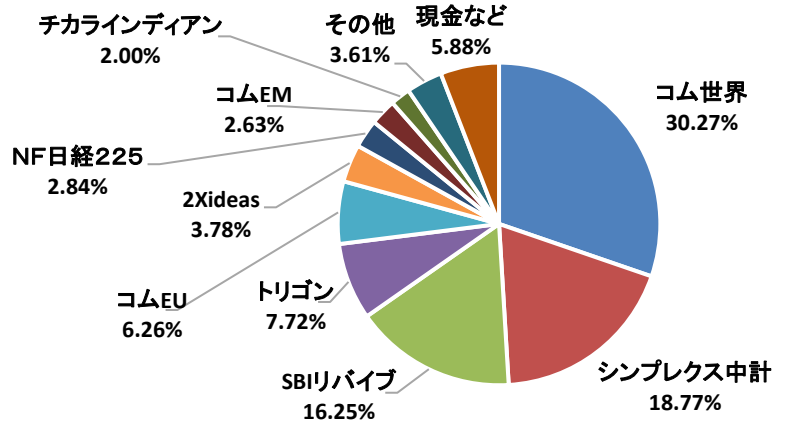
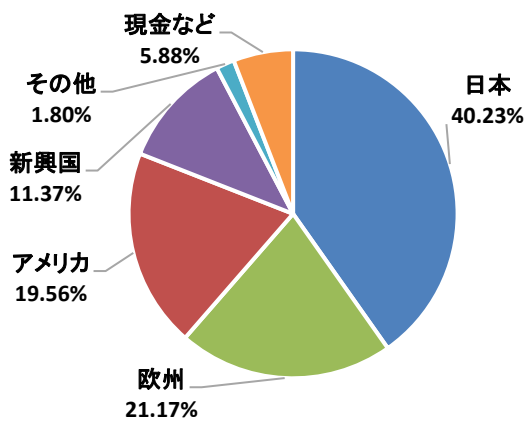


コムジェスト世界	-3.02%
シンプレクス中計	1.77%
SBIリバイブ	2.00%
トリゴン	5.56%
コムジェストEU	-3.14%

浪花おふくろファンド概況

基準価額	30,493円	信託期間	無期限
純資産総額	1,907百万円	決算日	毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）
設定日	2008年4月8日	ボラティリティ（1年）	11.35%

資産構成比率（組入ファンド全12本）（左：国別、右：ファンド別）



期間別騰落率（%）

1カ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
-0.80%	-2.91%	-1.68%	0.14%	19.66%	62.76%	85.41%	204.93%
					(複利年率) (10.23%)	(複利年率) (6.36%)	(複利年率) (6.78%)

ファンドにかかわる費用

運用管理費用
(信託報酬)

年率0.99% (税抜き0.9%)

組み入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年率1.65±0.5% (税込/概算)

コドモファンド・浪花おふくろファンドにかかわる共通のその他費用・手数料

信託財産に関する租税、投資対象とする投資信託証券の売買に発生する売買委託手数料及びその手数料に対する消費税相当額等の費用、外貨建資産の保管等に要する費用は、お客さまの負担として、信託財産中から実費を負担します。

設定・運用・販売は株式会社パリティアセットマネジメント／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2727号

※比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入れファンドの投資銘柄

◆組入れファンドのうち、公開されている投資銘柄の組入れ比率TOP10を記載しております。

※1 TOP5しか公開されていないファンドはTOP5を記載しております。

※2 トリゴン、シンプレクス中計、ピクテ・ゴールドは投資銘柄が公表されていないため、投資セクター比率を記載しております。

SBIジェイリバイブ	コドモ 浪花おふくろ	
ZACROS	日本	3.31%
ドウシシャ	日本	3.25%
エレコム	日本	3.24%
レック	日本	3.23%
デジタルアーツ	日本	3.21%
サトーホールディングス	日本	3.19%
JCU	日本	3.00%
日精エー・エス・ビー機械	日本	2.95%
扶桑化学工業	日本	2.94%
日本アクア	日本	2.86%

SBIジェイクル	コドモ	
ビーイングホールディングス	日本	3.94%
ボードルア	日本	3.83%
守谷輸送機工業	日本	3.81%
ワンキャリア	日本	3.75%
グローバルセキュリティエキスパート	日本	3.64%
オカムラ食品工業	日本	3.48%
ライズ・コンサルティング・グループ	日本	3.24%
スマートドライブ	日本	3.15%
eWeLL	日本	3.11%
Finatextホールディングス	日本	2.99%

SBIネクストジャパン	コドモ	
MTG	日本	4.07%
前田工織	日本	3.95%
トランザクション	日本	3.85%
エムアップホールディングス	日本	3.79%
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	日本	3.66%
オプテックスグループ	日本	3.57%
プレミアグループ	日本	3.32%
ビジョン	日本	3.27%
フィックスターズ	日本	3.25%
アズーム	日本	3.06%

モーラント・ライト	コドモ	
Sumitomo Mitsui Trust	日本	3.90%
Sumitomo Mitsui Financial Group	日本	3.80%
Mitsubishi UFJ Financial Group	日本	3.50%
Dai-ichi Life Holdings	日本	3.30%
Concordia Financial Group	日本	3.10%
Honda Motor Co.	日本	3.00%
Fuji Media Holdings	日本	2.90%
TV Asahi	日本	2.90%
Sumitomo Electric Industries	日本	2.70%
Inpex	日本	2.50%

シンプレクス中計 ※2		コドモ 浪花おふくろ
サービス業	8.53%	
保険業	8.20%	
電気機器	7.77%	
化学	6.89%	
卸売業	6.61%	

ニッポングロース ※1		コドモ
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	日本	8.38%
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	日本	8.11%
Mizuho Financial Group Inc	日本	7.36%
ITOCHU Corp	日本	6.15%
ORIX Corp	日本	4.53%

NF日経225 ETF		コドモ 浪花おふくろ
ファーストリテイリング	日本	9.50%
東京エレクトロン	日本	5.40%
アドバンテスト	日本	4.70%
ソフトバンクグループ	日本	4.00%
KDDI	日本	2.60%
TDK	日本	2.10%
リクルートホールディングス	日本	2.10%
テルモ	日本	2.00%
信越化学工業	日本	1.90%
中外製薬	日本	1.80%

NF TOPIX ETF		コドモ 浪花おふくろ
トヨタ自動車	日本	3.60%
ソニーグループ	日本	3.30%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.30%
日立製作所	日本	2.30%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.00%
任天堂	日本	1.60%
リクルートホールディングス	日本	1.60%
キーエンス	日本	1.50%
東京海上ホールディングス	日本	1.40%
みずほフィナンシャルグループ	日本	1.40%

トリゴン ※2		コドモ 浪花おふくろ
Financials	32.90%	
Consumer	20.50%	
Energy	9.60%	
Industrials	9.40%	
IT	6.70%	
Health Care	5.60%	
Bonds	3.60%	
Materials	3.10%	
Telecoms	2.50%	
Real estate	2.00%	

コムジエストEU		コドモ 浪花おふくろ
ASMLホールディング	オランダ	5.20%
アルコン	スイス	5.10%
シュナイダーエレクトリック	フランス	4.90%
エア・リキード	フランス	4.80%
エシロールルックスオティカ	フランス	4.50%
レレックス	イギリス	3.90%
ノボ・ノルディスク	デンマーク	3.90%
ダッソー・システムズ	フランス	3.90%
ロREAL	フランス	3.40%
エクスペリアン	イギリス	3.40%

QQQ (NASDAQ 100 ETF)	コドモ 浪花おふくろ	
Apple	米国	9.79%
Nvidia	米国	8.50%
Microsoft	米国	8.10%
Amazon	米国	5.96%
Broadcom	米国	4.63%
Tesla	米国	3.79%
Meta Platforms 'A'	米国	3.30%
Alphabet 'A'	米国	2.86%
Alphabet 'C'	米国	2.72%
Costco Wholesale	米国	2.58%

IS S&P500米国株 ETF	コドモ 浪花おふくろ	
APPLE INC	米国	7.21%
NVIDIA CORP	米国	6.04%
MICROSOFT CORP	米国	5.82%
AMAZON COM INC	米国	3.92%
META PLATFORMS INC CLASS A	米国	2.87%
ALPHABET INC CLASS A	米国	1.96%
BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	米国	1.86%
BROADCOM INC	米国	1.84%
ALPHABET INC CLASS C	米国	1.62%
TESLA INC	米国	1.61%

コムジェスト世界	コドモ 浪花おふくろ	
台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	6.50%
リンデ	イギリス	5.60%
マイクロソフト	アメリカ	5.40%
ピザ	アメリカ	5.30%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	5.20%
エシロールルックスオティカ	フランス	4.80%
アルコン	スイス	4.80%
イーライリリー	アメリカ	4.70%
ASMLホールディング	オランダ	4.40%
S&Pグローバル	アメリカ	4.00%

ストーン・ヘイジ	コドモ	
Amazon	米国	7.60%
EssilorLuxottica	フランス	6.10%
Alphabet	米国	5.90%
Microsoft	米国	5.80%
S&P Global	米国	4.80%
Mastercard	米国	4.30%
Verisk Analytics	米国	4.20%
Visa	米国	4.00%
Stryker	米国	3.80%
LVMH	フランス	3.80%

2Xideas	コドモ 浪花おふくろ	
Domino's Pizza	North America	2.20%
Intercontinental Exchange	North America	2.20%
Kerry	Europe	2.10%
Talanx	Europe	2.10%
LPL Financial	North America	2.10%
Ferguson	North America	2.00%
Zalando	Europe	2.00%
KLA	North America	2.00%
Brookfield Asset Management	North America	1.90%
MSCI	North America	1.90%

VANECK GOLD MINERS ETF	コドモ	
NEWMONT CORP	米国	11.98%
AGNICO EAGLE MINES LTD	カナダ	11.86%
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	カナダ	7.68%
BARRICK GOLD CORP	カナダ	7.62%
FRANCO-NEVADA CORP	カナダ	6.76%
GOLD FIELDS LTD	南アフリカ	4.53%
ANGLOGOLD ASHANTI PLC	南アフリカ	4.18%
KINROSS GOLD CORP	カナダ	3.71%
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	オーストラリア	3.51%
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	中国	3.18%

コムジェストEM	浪花おふくろ	
台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	8.50%
テンセント・ホールディングス (騰訊控股)	中国	7.10%
メルカドリブレ	アルゼンチン	4.80%
ディスカバリー	南アフリカ	3.70%
デルタ電子	台湾	3.50%
メディア・グループ (美的集団)	中国	3.40%
アンタ・スポーツ	中国	3.30%
ウォルメックス	メキシコ	3.20%
フォメント・エコノミコ・メヒカノ	メキシコ	3.20%
ウェグ	ブラジル	3.10%

チカラ インディアン	コドモ 浪花おふくろ	
HDFC Bank Ltd	インド	9.00%
Kotak Mahindra Bank Ltd	インド	8.90%
Narayana Hrudayalaya Ltd	インド	6.90%
ICICI Bank Ltd	インド	5.90%
Godrej Properties Ltd	インド	5.20%
Zomato Ltd	インド	4.50%
Bajaj Finance Ltd	インド	4.40%
Delhivery Ltd	インド	4.20%
PB Fintech Ltd	インド	4.10%
Interglobe Aviat	インド	4.00%

Lumen	コドモ	
Saigon Thuong Tin CJSBank	ベトナム	5.93%
Hoa Phat Group Joint Stock Co.	ベトナム	5.56%
Baoviet Holdings	ベトナム	5.21%
Vietnam Dairy Product Corp.	ベトナム	5.19%
VietNam JSC Bank for Ind & Trd	ベトナム	5.16%
Masan Group	ベトナム	5.07%
FPT Corp	ベトナム	4.48%
Mobile World	ベトナム	4.44%
Vietnam National Petroleum Group	ベトナム	4.43%
Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank	ベトナム	4.41%

ピクテ・ゴールド ※2	コドモ
金	100%



長期投資を考える

(2025.4.7)

～長期投資の「下がったら買え」の意味～

色々な情報メディアや媒体で今回のトランプ関税に纏わるマーケットの下落の根拠については既に述べているので、ここでは私どもが推奨している長期投資でよくいわれる「下がったら買え」についての考えを述べたいと思います。

私は昔「下がったら買え」という言葉を聞いた時は、何て無責任な言葉だと思いました。それは私が長期投資家でなく、短期トレードを中心に行っていたからであり、長期投資であればそれは正しい行動ということは今理解しています。

・長期投資というのは何か

まず長期投資の“長期”は何年を指すのでしょうか。明確な定義はないのですが、5年という人もいるかもしれませんが、通常私どもは最低10年、人によっては20年～30年のことを指します。

これを前提に考えますと、「長期投資」とは10年以上先の世界・人類が今より発展し、インフレが続いていくということにベット（＝賭け）する行動になります。

・長期投資であれば安い時に買うことが理にかなっていること

10年以上先の経済が発展しているということを前提に投資をするのであれば、出来る限り安く買った方が良いというのが経済合理的な行動になります。

・ではどういう時が安い時か

その時々で色々な下落場面の理由があるにせよ、人々が恐怖で怯え、悲観一色になっている時などが安い時ということが出来ます。

・今の下落がどの程度安い状態か

今回の下落は、関税に係る数値の大きさに驚き、マーケットが混乱しているのですが、これが原因で下落が永遠に続くとは思えません。また市場センチメントを表すいくつかの指標で、コロナショック、リーマンショックの時に出現したサインが出るなど、5年ぶりくらいに売られ過ぎの現象が起きています。

5年ぶりなど、めったにないことが起きている時は、必ずしもこの瞬間が底とは言い切れませんが、長い目で見れば、将来大きな収益を得るチャンスである可能性が高い時であります。



・まとめ

今回のような下落は歴史的には4～5年に一度の珍しいことが起きている下落です。普通の人間の感情に従えば、この様な時は、解約したくなりますし、積み立てを止めたくなります。

しかしながら、長期投資であれば絶好の機会になる（将来的には大きな収益を得られている）可能性が高い場面といえます。もし余裕資金があるのであれば追加で買っていきことや、積立金額を一時的にでも増やすことが経済合理的な投資行動といえます。

相場というのは、人間の感情に逆らった行動をとることが正解である場合が多いことを理解しておくことが重要です。

是非、こういう時こそ「下がったら買え」を思い出し、長期投資の「あいのり投資」で我々と一緒に投資していきましょう。



パリミキアセットマネジメント
ファンドマネージャー
宇野 隆一郎



起るか、人口の逆流現象

物価の高騰と首都圏での様々な生活リスク

日本では1955年以降、人口の首都圏への集中が進み、全人口に対する首都圏の人口比率が約17%だったのが、現在は29%を超えてきました。それでは果たして今後もこの流れが続くのでしょうか。

確かに今日まで首都圏に投資が集中したことで、それによる雇用の創造、賃金のアップや大学をはじめとする教育機関の充実、様々な文化やファッション、エンターテインメントなどが発展し、若者を引き付けるコンテンツが豊かだったのも事実でしょう。

しかし、今後を考えると首都圏では様々な問題が浮上しています。近年の建設費の暴騰もそうですが、それによる賃貸住宅の需要の押し上げもあり、家賃も大幅に高騰してきています。特に東京23区のファミリー向け物件では、この一年間で月額3.2万円の上昇がみられ、シングル向けでも平均家賃が10万円を超えてきました。食糧費や光熱費の高騰もあり、極めて生活が苦しくなっているのです。

また、首都圏は団塊の世代が集中しており、彼らも75歳を超えてきたことから、若者が多いイメージのあった首都圏も、今後は高齢者の多いエリアとなっていくでしょう。そのため、医療や介護、さらに葬祭場や火葬場の不足もかなり深刻で、一週間近く待たされることもあるようです。そして、今後想定される地震や富士山噴火などの天災も、人口集中エリアではその後の被害や混乱が大きいことが予想され、そういった意味でも、首都圏での生活のリスクは高まっているといえます。その影響か、まだ家賃や食料の高騰が顕著でなかった2022年に内閣府が行った調査でも、「地方移住に関心がある」と回答した人の割合は34.2%と増加傾向にあり、特に20代では45.2%と高く、地方移住への関心が高まって来ていることがうかがえます。

自給率が低下し、食料の調達が困難な時代へ

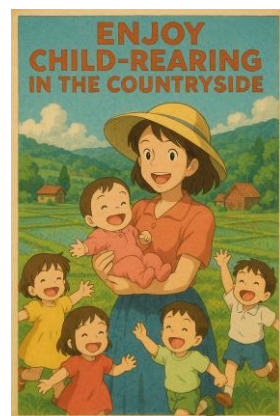
さらに、これから我々が住む場所を考えるにあたり、特に意識しないといけない問題があります。それは食料です。もともと食料自給率の低い日本ですが、農業従事者の年齢がかなり高齢化しており、今後さらに自給率が下がっていく可能性があります。

一方、世界に目を向けると、実は1970年代から将来の食糧危機を危ぶむ声がありました。しかし、実際には農業生産の機械化や、近代化による生産性の向上、温暖化の影響もあって、農産物の生産量は人口の増加を上回り、逆に価格は低迷してきました。しかしながら、今後は水資源や肥料の確保が困難になることや、関税のアップや円安、国家間の紛争、自国民重視の傾向などから、従来はお金を出せば海外から簡単に食料を調達できる時代が続いてきましたが、これからはそれがより困難になる可能性が出てきました。しかも、国内での生産量も激減する可能性が高いので、食料の調達がとても重要な時代になるかもしれません。

変化したライフスタイルから考える地方移住

このように考えると、農業従事者が不足し、食料価格の上昇で収益性の改善がみられ、さらに空き家も増加傾向にある自然豊かな地方は、魅力的な移住先と言えます。特に子供たちが元気に育つには理想的な環境ですね。従来は不便だった買い物も、今やネットで注文すれば日本全国どこでも配達してもらえますし、情報もネットを通じていくらかでも収集可能です。また、今や常識になったテレワークやネットでの会議は、地方にいても首都圏時代の仕事を引き続きできる環境を提供してくれています。

後は移住にあたっての問題として、教育や医療についてインフラの問題があります。このため、新しい手法で、過疎地においても質の高いサービスが受けられる機会を提供する事業にこれから期待が高まるでしょう。また、そういった企業への投資も、地方移住促進をサポートする事業としてこれから注目していきたいと思えます。



(株)パリミキホールディングス
代表取締役会長
多根 幹雄



あいのり仲間

上級セミナーで考えること

私はパリミキアセットマネジメントにお世話になり始めて8年になります。最初の出会いはもちろん初級セミナーからでした。そして運用を始めてから、組み入れファンドのファンドマネージャーのセミナーなどに参加していたのですが、ある時それとは違う上級セミナーがあることに気づきました。それには「感謝祭」とか「○○ツアー」とか書いてあるのです。実際に参加してみると、参加者の中には「上級と言ってるのに飲み会か？」みたいなことを言っている方もおられました。当時の多根社長が、「運用で増やしたお金を自分でどのように使うか、カッコいいお金の使い方を考えてください。」と言っておられたのですが、自分の中では、あまりピンときていなかったと記憶しています。自分にとって有効な（無駄ではない）お金の使い方を考えるのかな、程度でした。



そのような状況の中で5年ほどたち、いわゆる「終活」を始めることになったのです。私は父が亡くなったあとは家族がいないので、自分の死後の処理などを誰かにお願いしなければならないことがわかったからです。その中で、今までの人生を見直し、今後どのように生きて、亡くなったあとどのようにしてもらいたいのか、を考える作業がありました。担当の方は「あなたの死後の尊厳を護る」ためにやるのです、と説明してくれました。それをやっていて、自分が生きる目的などあまり考えずに何となく生きてきたように思われて恥ずかしくなりました。

自分は何のために生きているのか？

人生をかけて何をしたいのか？

これを考えていた時に、あの上級セミナーを思い出しました。自分が本当にやりたいことにお金を使う。これこそがカッコいいお金の使い方ではないでしょうか。やりたいことはいろいろ出てきますが、人生をかけてとなるとそう簡単には思いつきません。

さらにこのタイミングで、経済的自立をすでに達成して楽知ん研究所を運営しておられる宮地代表理事のお話を聞く機会がありました。宮地さんは「やりたい事があったから積立投資をやった。長く続ければ経済的自立は簡単に達成できる。」と言っておられました。やはり重要なことは「自分は何をしたいのか？」です。

私にとって納得のいく結論はまだ出ていませんが、これからも上級セミナーに参加したり、いろいろな方々とのお話の中などで、自分が本当にやりたいことを探していこうと思っています。

もしかしたら、初級セミナーの前に上級セミナーを受けたほうがよかったのかも知れませんね。

藤林敏文

終活のお話も、たまたま当社のセミナーに、一緒に参加されていた「終活」のコンサルティングの方もご紹介していただき、ご自身のことについて、丁寧にしっかり考えていらっしゃるんだなと感心しました。いつもお話を聞くと勉強になります。

磯野

4月19日（土）

【日帰り】 2025年4月19日（土） 11:00～15:45

〈伊豆たねころ山〉

たねころ山キャンプ2025春

2015年春、パリミキHDの多根会長が「かっこいいお金の使い方」を目指して、「皆が食を通じて元気になる場をつくろう」と、みかん山の休耕地を取得して始めたのが「伊豆たねころ山農園」です。ヒノキ風呂にサウナ設備も設置。大自然のエネルギーを思う存分、体内に取り込んでいただきます。

4月は若葉が最高に美しい季節！タケノコ狩りもちょうどいい季節です。特にお子様やお孫さんを連れてお越しになれば、思い出に残るイベントになるのは間違いないでしょう。

参加費用等について

参加費：5,000円 ※今回は日帰りのみの開催です

定員：30名

会場

伊豆たねころ山農園

静岡県伊東市宇佐美

※詳細は開催一週間程前にメール或いは郵送にてお知らせ致します。



パリミキアセット運用報告会 2025春

2024年10月から2025年3月のマーケットは政治によって大きく影響を受けてきました。米大統領選に始まり、トランプ大統領の再選、その後のトランプ政策の関税を含めた各大統領令、ウクライナ紛争の解決に向けた動きなどたくさんのトピックスがありました。米国株は今年に入り史上最高値をつけたものの2月以降10%以上の調整が入るなど上下が激しくなっています。また日本においても、秋の自民党総裁選、その後の衆議院解散総選挙、自公与党の過半数割れなど政治が不安定化する中、日本株はレンジ相場の時期が長く続きました。今年に入ってから、グローバルな投資資金が、それまでの大型テック銘柄を中心の米国一極集中から、欧州株、東ヨーロッパ、中国、ゴールドなど、米国以外への資金移動が見られます。このような環境の中、私どもがどのように考え運用してきたか、また今後の展望などについても詳しくご説明の上、皆様にご理解を深めていただきたいと思います。

〈東京〉

4月25日（金） 18:30～20:00

参加費用等について

定員：対面【25名】 ネット中継【30名】

参加費：無料 ※交流会にご参加の場合は2,000円

会場

パリミキアセットマネジメント 会議室

東京都中央区銀座二丁目8番4号 泰明ビル2F

（ビル1階はカフェ・ベローチェです）

（東京メトロ有楽町線「銀座一丁目駅」11番出口 徒歩1分）

（東京メトロ銀座線、丸ノ内線、日比谷線「銀座駅」

A13番出口 徒歩4分）

〈大阪〉

5月3日（土） 13:00～14:30

参加費用等について

定員：25名 ※大阪は対面のみ開催

参加費：無料 ※交流会にご参加の場合は2,000円

会場

パリミキ アメリカ村店2F サロン

大阪府大阪市中央区西心斎橋2丁目10番30号

藏人西心斎橋ビル2階

（大阪メトロ「心斎橋駅」8番出口 徒歩4分）

「取引残高報告書(定期交付)」・「ご投資状況のお知らせ」の発送について

「取引残高報告書(定期交付)」・「ご投資状況のお知らせ」を電子交付、郵送いたしました。

「取引残高報告書(定期交付)」は四半期毎に作成され、その期間のお取引を記したものです。

今回は2025年1月～3月末までにお取引（売買等）があったお客様および期間中にお取引がなくても残高がある場合には、最後のお取引から1年が経過したお客様が送付・電子交付の対象となっております。

資産運用に関するお悩みはございませんか

資産運用（投資信託）に関する疑問、お悩み個別にお答えいたします。お気軽にメールやお電話で、お問い合わせください。

また、お友達を集めて資産運用に関する勉強会を開催したいなど、出張セミナーのご要望がございましたら、ご相談ください。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、値動きのある国内外の株式等に投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではありません。投資による利益および損失は、すべて受益者（投資者）の皆様に帰属します。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドにかかわる費用

当社が扱う投資信託に、購入・換金手数料および信託財産留保金はありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は株式会社パリミキアセットマネジメントが運用するファンドの運用状況をお知らせするために作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当社でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料中に示された数値は、作成基準日現在において入手可能なデータを参照し、弊社にて計算しております。

毎月つみたてスケジュール

次回引落日は、**5月7日（水）**です。

5月分金額変更・中止・再開締切日・・・**4月21日（月）**

6月分新規・口座変更締切日・・・**4月30日（水）**

※GWに伴い、締切日が通常より早くなっておりますのでご注意ください。

※毎月つみたてサービスの金額変更・中止・再開については、お電話・マイページ上（再開を除く）でも承っております。

再開につきましては、書類でのお手続きとなりますので、お電話・マイページ上・ホームページ上にて用紙をご請求ください。



株式会社パリミキアセットマネジメント
(受付時間：平日9時～17時)

お客様専用通話料無料ダイヤル:0800-5000-968

E-mail: support@pmam.co.jp

PARIS MIKI ASSET MANAGEMENT